

【平成29年度概算要求額】

単位：億円

	29年度 概算要求	28年度 当初予算	対前年度比
一般会計(エネ特繰り入れ除く)	3,819	3,371	13.3%
うち、中小企業対策費	1,351	1,111	21.6%
うち、科学技術振興費	1,104	979	12.8%
うち、その他	1,364	1,280	6.5%
エネルギー対策特別会計	9,140	8,384	9.0%
うち、エネルギー需給勘定	7,278	6,497	12.0%
うち、電源開発促進勘定	1,755	1,752	0.2%
うち、原子力損害賠償支援勘定	107	135	-20.7%
特許特別会計	1,498	1,446	3.6%
合計	14,457	13,201	9.5%

※その他復興計上分は543億円+事項要求。
※四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

1. 福島復興の加速化

- **避難指示解除と本格復興に向けた取組**
 - 原子力災害による被災事業者の自立支援事業○ 事項要求 (13億)
 - イノベーション・ユース構想の推進(「イノテクトイノバ」、共同施設利用、実用化開発等)○ 72億+事項要求 (143億)
 - 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(グループ補助金)○ 335億 (290億)
 - 東日本大震災からの復旧・復興に向けた資金繰り支援等△ 211億 (183億)
- **福島新工ネ社会構想の実施**
 - 福島全県を未来の新工ネ社会を先取りするモデル地域とするための取組の推進□ 425億

注) ○：復興計上、△：復興計上(財務省要求分を含む)、□：復興計上(10.8億)を含む

2. 世界に先駆けた民間の未来投資を誘発する取組(第4次産業革命等)

- **戦略分野(自動走行、スマートドローン、ものづくり、産業保安等)でのプラットフォーム獲得 275億 (190億)**
 - 人工知能に関する研究開発の実施 40億 (31億)
 - IoTの活用や実証に向けた取組 81億 (53億)
 - ロボット・ドローン導入促進、技術開発支援 105億 (65億)
 - 自動走行システムの研究開発・実証 30億 (19億)
- **ヘルスケア関連技術の実用化支援：250億 (199億)**
 - 再生医療の産業化、次世代治療・診断に向けた基盤技術の開発 107億 (81億)
 - 我が国のヘルスケアサービスの海外展開、健康寿命の延伸 19億 (16億)
 - ライフデータの解析や個人の健康医療情報の利活用 11億 (新規)
- **多様な人材・企業の活用促進：146億 (48億)**
 - ベンチャー企業のイノベーション創出・新事業創出の支援、大学との産学官連携促進 81億 (4億)
 - 女性の活躍促進、サービス人材の育成支援 4.5億 (4億)
 - 海外の産業人材育成支援・留学生の就労支援 60億 (39億)

3. 中小企業等の活力向上と国内外の需要開拓

- **中小企業・小規模事業者の経営力強化と事業環境整備：841億 (681億)**
 - 中小企業等に対する資金繰り支援 317億 (284億)
 - 中小企業のものづくり、サービス分野でのイノベーション創出 141億 (140億)
 - 創業の促進、中小企業等の事業再生・事業承継の加速化 113億 (67億)
 - 小規模事業者の経営下支え(経営指導等) 56億 (52億)
 - 地域商店街、まちなか商業の活性化支援 25億 (20億)
 - 下請事業者の取引条件改善 15億 (10億)
- **地域中核企業の稼ぐ力の強化：48億 (25億)**
 - 地域中核企業のための支援ネットワーク形成・プロジェクトハンズオン支援 41億 (21億)
 - R E S A S機能の強化 6億 (4億)
- **T P Pを契機とした農工商連携・輸出力強化：35億 (18億)**
 - 中小企業・小規模事業者の海外展開支援 30億 (14億)
- **海外需要の取込・観光産業確立に向けた取組強化：38億 (10億)**
 - 地方のふるさと名物の応援 25億 (10億)

4. 世界経済不透明リスクの克服

- **経済連携・産業協力の加速：22億 (18億)**
 - 東アジア・アセアン経済研究センター(E R I A)拡充 10億 (9億)
 - 二国間の貿易投資促進などの協力拡大 6億 (4億)
- **G 7サミットへの対応(サイバー空間、過剰供給能力解消)：42億 (22億)**
 - 重要インフラ等のサイバーセキュリティの強化 18億 (新規)
 - サイバーレスキュー隊によるインシデント対応等 24億 (22億)
 - OECDにおける取組の拡充(鉄鋼の世界的な過剰供給能力解消、サイバーに掛かるルル形成の貢献等) 1億 (0.7億)
- **海外市場の獲得、投資の呼び込み：245億 (239億)**
 - J E T R Oによる海外展開支援、対内直接投資の強化(運営費交付金) 245億 (239億)
- **インフラシステムなどの輸出の強化：942億 (582億)**
 - 資源開発促進のためのリスクマネー供給等の拡大 900億 (560億)
 - 海外における我が国の質の高いインフラ受注のための取組強化 42億 (22億)

5. 産業安全保障の強化

- **サイバーセキュリティの強化：42億 (22億)**
 - 重要インフラ等のサイバーセキュリティの強化【再掲】 18億 (新規)
- **防災・強靱化対策：34億 (28億)**
 - 休廃止鉱山の鉱害防止、高圧ガス設備の耐震補強等 34億 (28億)

6. エネルギー政策の再構築と地球環境への貢献

- **エネルギー革新戦略の実行(省エネ、新エネ) 3,396億円+事項要求 (3,153億)**
 - 省エネ促進及び省エネ関連研究開発の促進 1,450億 (978億)
 - 新エネ導入支援及び新エネ関連研究開発の促進 1,336億 (1,119億)
 - F I Tの賦課金減免措置 事項要求 (483億)
- **エネルギーセキュリティの強化 1,912億 (1,487億)**
 - 資源権益の獲得・国産資源開発推進【一部再掲】 1,620億 (1,257億)
 - 低炭素化を実現するための研究開発 292億 (230億)
- **エネルギーを安全・安心に利用できるようインフラを充実 3,738億 (3,630億)**
 - エネルギー供給施設の危機対応力強化・供給構造改善 1,743億 (1,729億)
 - 新たなエネルギーサービスの構築(褐炭利用の水素供給、地産地消システム等) 193億 (117億)
 - 原子力の社会的信頼確保、原子力立地地域支援 1,802億 (1,784億)
- **エネルギー産業の国際展開 1,496億円 (1,015億)**
 - 省エネ技術等を活用した海外エネルギー市場獲得 267億円 (163億)